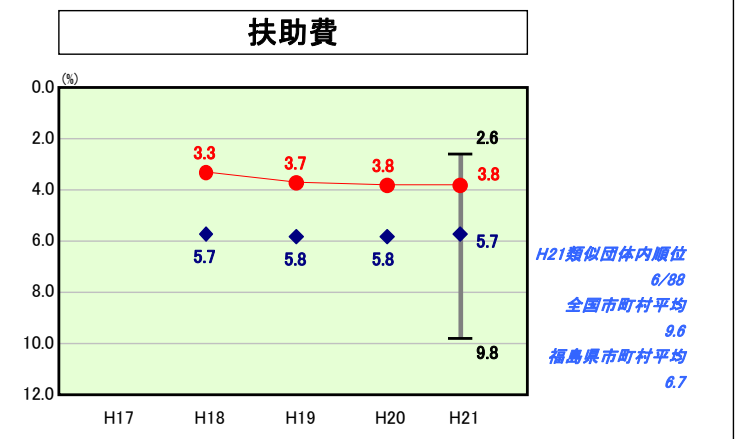
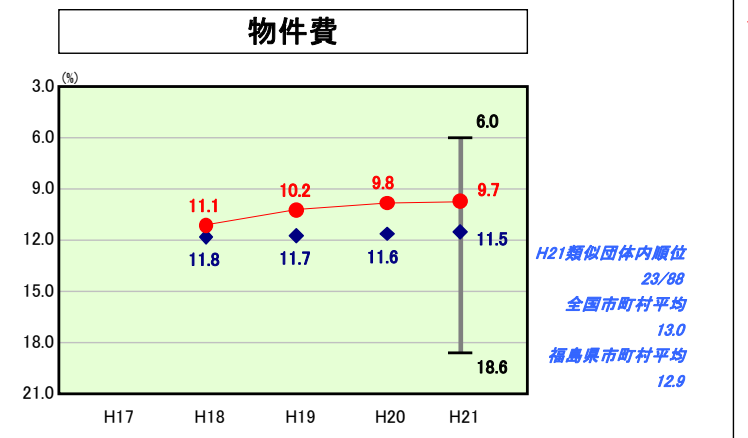
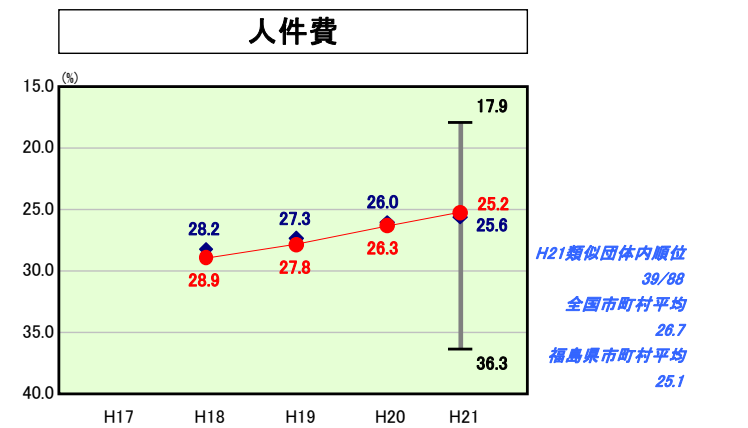
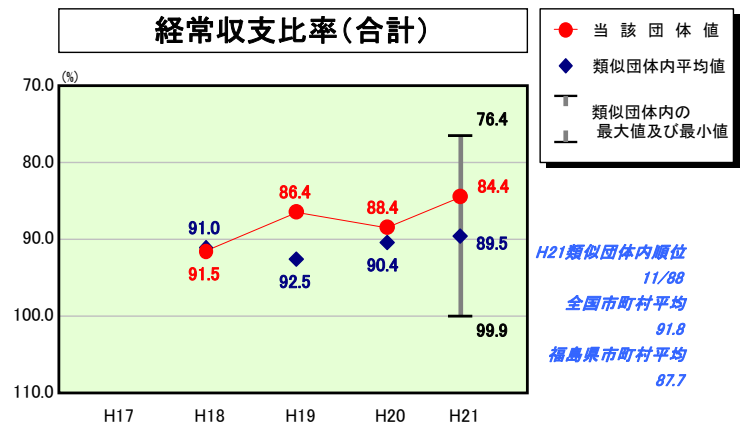
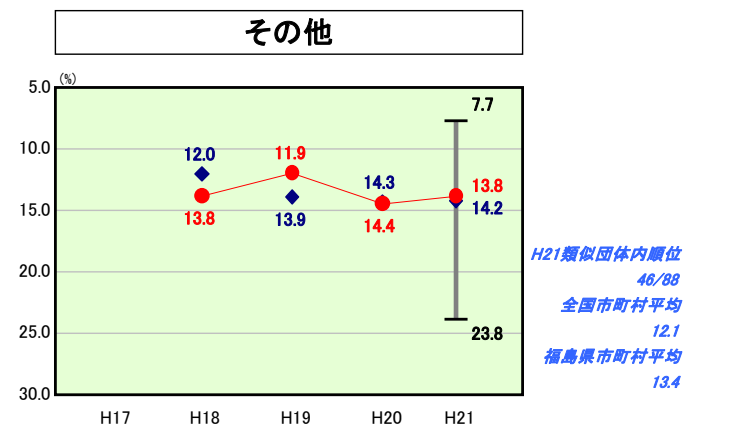
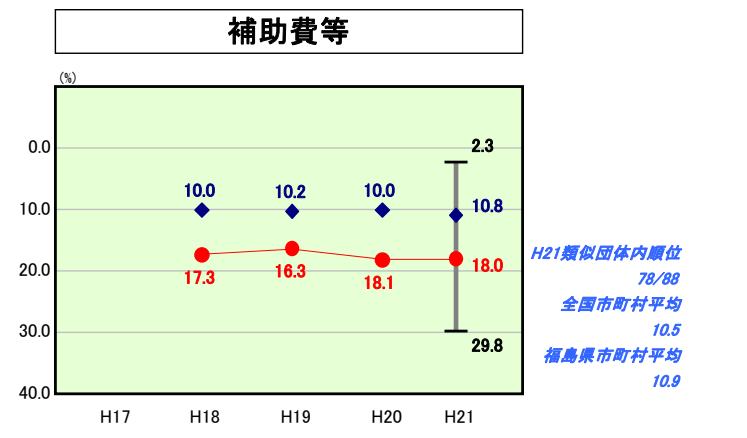
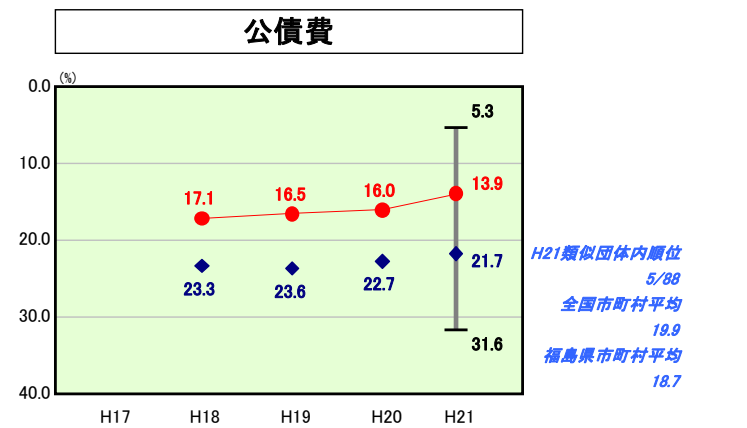
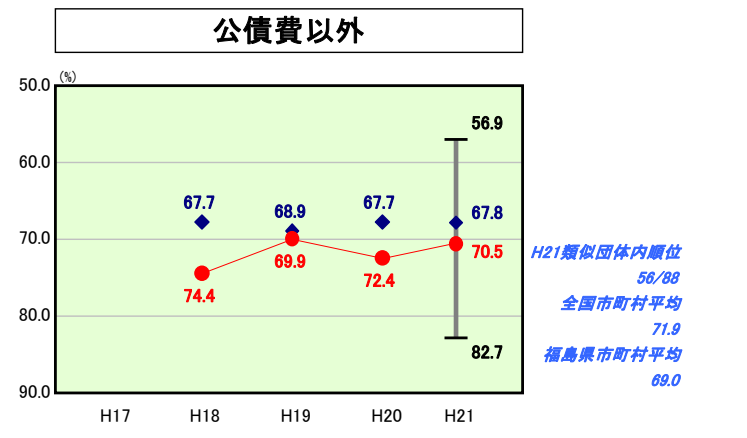
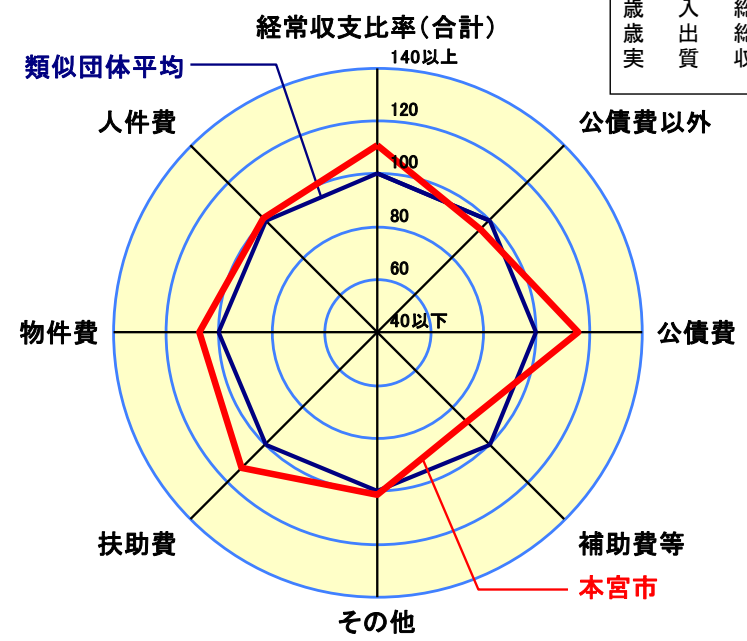


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,734人(H22.3.31現在)
面積	87.94km ²
標準財政規模	7,981,201千円
歳入総額	13,936,395千円
歳出総額	13,293,309千円
実質収支	482,484千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：平成21年度84.4(平成20年度88.4)で前年度より4ポイント減少。今後は、経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

人件費：類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

物件費：類似団体平均値比較で、▲1.8ポイント。今後も現状維持に努める。

扶助費：平成21年度3.8(平成20年度3.8)で対前年度同率。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。

公債費以外：類似団体平均を2.7ポイント上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

公債費：平成21年度13.9(平成20年度16.0)で対前年度▲2.1ポイント。類似団体平均値比較では、▲7.8ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。

補助費等：平成21年度18.0(平成20年度18.1)で前年度とほぼ同数値。

その他：平成21年度13.8(平成20年度14.4)で対前年度▲0.6ポイント。今後は繰出金削減のため特別会計での経費削減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用：類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。

公債費及び公債費に準ずる費用：類似団体平均を上回っている。債務負担行為支出額が多いので、今後も普通建設事業費に係る新規設定をしない方針である。

普通建設事業費：類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担を十分に考慮し、実施の有無を判断する。